

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社M C J
【英訳名】	M C J C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 高島 勇二
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号
【電話番号】	048-739-1311
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号C Sタワー9階
【電話番号】	03-3851-3803
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	20,047,621	19,213,933	80,238,954
経常利益(千円)	961,208	505,766	2,615,213
四半期(当期)純利益(千円)	509,831	307,000	1,741,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	797,128	675,117	1,669,442
純資産額(千円)	15,920,666	17,317,756	16,904,013
総資産額(千円)	37,431,272	39,702,775	36,916,193
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.03	6.04	34.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.03	-	34.25
自己資本比率(%)	41.7	42.5	44.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社M C J)及び連結子会社13社の計14社により構成されており、パソコン関連事業及びメディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、依然として厳しい状況にあるものの、企業収益の持ち直しや個人消費の緩やかな増加がみられるなど緩やかに回復しつつあります。一方、当社グループが事業展開している欧州経済は、外務省発表の経済見通しによれば、債務危機の影響からユーロ圏における実質GDPのマイナス成長及び失業率上昇が見込まれており、厳しい環境で推移しました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、欧米における景気不透明感等の影響により、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で僅かに減少しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比9.1%増、出荷金額は同2.7%減となり、販売単価の下落が続いていることにより市場規模は前年同四半期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

また、パソコン市場の成熟化の進行は避けられないことから、持続的な利益成長を目指すうえで既存及び隣接する事業分野でのM&Aを有効な選択肢の一つと考え、法人市場向けにHDD・SSD（ソリッドステートドライブ）等を販売するソルナック株式会社を当四半期より連結決算に組み入れたほか、愛知県を中心に小売事業を展開する株式会社グッドウィルを孫会社化し、第2四半期以降、連結決算に組み入れることとしました。

これらの結果、主力のパソコン販売は順調に販売台数を伸ばしたものの、販売単価の下落が続いており、またパーツ販売も引き続き低迷した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,213百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。また、利益面におきましては、販売単価の下落等により売上総利益率が前年同四半期比で低下し、営業利益は454百万円（前年同四半期比49.2%減）、経常利益は505百万円（同47.4%減）、四半期純利益は307百万円（同39.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったものの、販売単価の下落及びそれに伴う売上総利益率の低下等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、順調に販売台数を伸ばしたものの、円高ユーロ安の進行により売上高は前年同四半期比で減少しましたが、販管費の抑制等により営業利益は前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、パソコン販売は順調に販売台数を伸ばしたものの、主に店舗販売及びパーツ販売が低迷し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、パーツ販売市場の低迷により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における売上高は18,804百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は408百万円（同51.4%減）となりました。

メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、積極的な新刊投入により売上の拡大に努めましたが、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

この結果、当事業における売上高は410百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益は40百万円（同27.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は39,702百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,786百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したほか、当第1四半期連結会計期間末において株式会社グッドウィルを連結子会社としたこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は22,385百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,372百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したほか、株式会社グッドウィルを連結子会社としたこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17,317百万円となり、前連結会計年度末と比べて413百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当を実施したものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、その他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式等に対して大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者に対して株式を売却するかどうかの判断や、大規模買付者に対して当社及び当社グループの経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、（ ）買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、（ ）一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、（ ）当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、（ ）当該買付行為に対する賛否の意見又は当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に対する代替案等を当社取締役会が株主の皆様に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を当社取締役会に対して与えないもの等、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対して重大な損害を与える可能性のあるものが含まれている可能性があります。

当社は、上記のような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、そのような大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置をもって臨む必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 当社グループの企業価値の源泉

当社グループ（当社グループとは、当社と会社法上の当社子会社を含む企業集団をいいます。）は、いわゆるBTO（Build To Order：受注生産）方式によるパーソナルコンピューター（以下「パソコン」といいます。）の製造・販売事業を起点として、液晶モニターの製造・販売、パソコンパーツの仕入・販売、パソコン周辺機器の仕入・販売、パソコン関連書籍の出版等、複数の異なる事業会社が有機的に結合した総合IT（Information Technology：情報技術）企業グループであります。

BTO方式によるパソコンの製造・販売には、特化された一連の自社システムの構築・運用が必要不可欠であります。当社グループは、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ細やかな部品構成の変更に対応するために、パソコンの開発・生産システムに始まり、パソコンパーツ部材の調達システム、インターネットを介した販売システム、自社直販店舗での販売システム、情報家電量販店様との密接な業務提携関係に基づく店頭販売システムに至るまで、BTO方式を主軸とするビジネスを最適化するための経験・ノウハウを長年に渡り培ってまいりました。

また、当社グループは、陳腐化のスピードが極めて速いパソコン業界において、常に最新・最先端のアーキテクチャを採用したパソコンの開発、製造及び早期市場投入を実現しております。これは、CPU（中央演算処理装置）、マザーボード（パソコンの中核を成す基幹パーツ）、グラフィックボード（描画機能を向上させるための基幹パーツ）といった基幹パーツのハードウェアメーカー、またOS（Windows等の基幹ソフト）をはじめとするソフトウェアメーカーとの協力体制を極めて密に保っているからこそ実現可能なものであり、こうした協力体制は、当社グループが長い時間と労力をかけて、各メーカーから獲得した信頼の賜物であります。

さらに、当社グループは、お客様の視点に立ち、パソコンマーケットの動向を常に注視しながら、緻密なマーケティング活動を常に実施し、当社グループ間にてこれを共有することにより、価格・性能・品質のバランスを高次元で確立したコストパフォーマンスに優れた製品の市場投入を持続的に実現しており、経営的視点からは、在庫リスク及び価格下落リスクを最低限に留めることができる仕組みの構築に努めております。

当社グループの企業価値は、当社グループ各社が個々に有する経験・ノウハウ、当社グループ各社間における有機的なパートナーシップはもちろん、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先企業様、従業員、及び事業パートナー様といった様々なステークホルダーとの間で築きあげてきた良好な信頼関係から生み出されており、中長期的視点に立ったステークホルダーとの信頼関係の維持こそが、当社グループの企業価値を向上させるための重要な基盤であるといえます。

ロ. 基本方針の実現へ向けた取組み

当社は、当社グループの企業価値の源泉であるステークホルダーとの信頼関係を維持し、あるいは向上させるために、当社グループ社員による目標・価値観の共有、社員のプロフェッショナルリズムの育成、並びに幹部社員のマネジメント能力の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実による健全なグループ経営が必要不可欠であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、内部統制システム及びコンプライアンス体制の構築・運用に継続的に取り組んでおります。

当社は、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社グループの事業内容に精通している社内取締役で構成する適切な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。なお、社外チェックの観点からは、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督が十分に機能する体制が整備されております。

ハ. 利益還元に向けた取組み

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の極めて重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針としながら、当社グループの連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、今後とも連結当期純利益ベースでの配当性向15%を目標として、積極的な利益還元に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ．当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針の導入目的

当社が定める当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、上記の基本方針に沿うものです。

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる際に、大規模買付者に対して、事前に一定の説明義務及び情報提供義務等を課す一方で、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様が係る大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることをその目的としています。

ロ．本プランの概要

いわゆる「平時導入の事前警告型」であり、その概要は以下のとおりです。

() 本プランに係る手続

- ・当社株式等について、発行済株式総数に対する保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する大規模買付者が現れた場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者に対し、事前に意向表明書及び大規模買付行為に関する情報の提出を求めます。
- ・当社取締役会は、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されたと判断した場合には、必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付情報を十分に評価及び検討し、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等を行います。
- ・当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、独立委員会（取締役会による恣意的な判断を防止するために設置される機関であり、当社取締役会から独立した社外有識者で構成されます。）は、大規模買付者や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価及び検討を行い、当社取締役会に対して、大規模買付対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、
- ・大規模買付者が、本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合には、当社取締役会は、発動が相当でないとして独自に判断した場合を除き、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議するものとし、

() 大規模買付対抗措置

本プランにおける大規模買付対抗措置は、原則として、株主の皆様に対する新株予約権の無償割当ての方法によるものとし、なお、大規模買付対抗措置の発動に伴って株主の皆様に対し割当てられる新株予約権には、大規模買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が新株予約権の取得と引換えに大規模買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等が付される場合があります。

また、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、本プランの導入そのものに起因して、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接的・具体的な影響が生じることはありません。

() 本プランの有効期間及び廃止要件

本プランの有効期間は1年間とし、以降、本プランを継続するか否かについては、毎年定時株主総会に付議し、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同をもって継続するものとし、

当社取締役会は、本プランの有効期間満了前であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの趣旨に反しない範囲かつ独立委員会の承認を得た上で、本プランの修正又は見直しを行うことができるものとし、また当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとし、

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正又は変更することができるものとし、

上記 及び の取組みが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

イ．本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうような不適切な大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することがあることを明記しておりますので、本プランは上記 に記載した基本方針に沿うものであると、当社取締役会は判断しております。

ロ．本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記 に記載した基本方針並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）に沿って設計されており、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供を明文化しております。これにより、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

ハ．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、（ ）大規模買付行為への対抗措置の発動にあたり合理的かつ客観的な要件が設定されていること、（ ）独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、大規模買付行為への対抗措置の発動に際しては原則として独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、（ ）独立委員会は当社の費用で第三者である外部専門家等の助言を得ることができるとされていること、（ ）有効期間が1年と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しております。

したがって、当社取締役会は、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	50,862,300	-	3,849,104	-	7,158,167

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,851,700	508,517	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	50,862,300	-	-
総株主の議決権	-	508,517	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号	10,000	-	10,000	0.01
計	-	10,000	-	10,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,615,314	9,676,207
受取手形及び売掛金	¹ 9,759,470	¹ 8,350,594
営業投資有価証券	9,586	4,430
商品及び製品	7,575,492	9,591,858
仕掛品	99,259	108,253
原材料及び貯蔵品	2,072,134	2,045,717
その他	1,695,347	1,882,913
貸倒引当金	20,532	14,733
流動資産合計	30,806,073	31,645,242
固定資産		
有形固定資産	2,773,378	3,459,157
無形固定資産		
のれん	² 1,354,803	² 2,044,018
その他	434,253	518,093
無形固定資産合計	1,789,056	2,562,111
投資その他の資産		
その他	1,579,321	2,067,866
貸倒引当金	31,637	31,602
投資その他の資産合計	1,547,684	2,036,264
固定資産合計	6,110,119	8,057,533
資産合計	36,916,193	39,702,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,514,312	4,951,721
短期借入金	5,651,604	7,556,738
未払法人税等	487,995	198,052
引当金	819,458	810,997
その他	2,317,310	2,471,658
流動負債合計	13,790,681	15,989,168
固定負債		
社債	500,000	704,000
長期借入金	4,643,531	4,416,101
退職給付引当金	579,535	712,267
その他の引当金	111,140	114,180
その他	387,292	449,301
固定負債合計	6,221,498	6,395,850
負債合計	20,012,179	22,385,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	5,214,076	5,259,696
自己株式	5,934	5,934
株主資本合計	17,392,754	17,438,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,587	24,272
繰延ヘッジ損益	25	25
為替換算調整勘定	950,402	569,384
その他の包括利益累計額合計	903,840	545,138
少数株主持分	415,100	424,520
純資産合計	16,904,013	17,317,756
負債純資産合計	36,916,193	39,702,775

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	20,047,621	19,213,933
売上原価	16,019,144	15,810,045
売上総利益	4,028,477	3,403,888
販売費及び一般管理費	3,133,755	2,949,508
営業利益	894,721	454,379
営業外収益		
受取利息	16,792	7,072
負ののれん償却額	4,604	4,604
受取手数料	53,792	50,655
受取賃貸料	21,345	32,233
その他	10,526	12,220
営業外収益合計	107,061	106,785
営業外費用		
支払利息	25,145	16,973
為替差損	-	24,625
その他	15,428	13,800
営業外費用合計	40,574	55,399
経常利益	961,208	505,766
特別利益		
固定資産売却益	-	5,798
負ののれん発生益	3,339	-
特別利益合計	3,339	5,798
特別損失		
和解金	54,340	-
システム入替損失	18,912	-
その他	10,646	-
特別損失合計	83,899	-
税金等調整前四半期純利益	880,647	511,564
法人税、住民税及び事業税	370,425	155,586
法人税等調整額	11,607	39,564
法人税等合計	358,818	195,150
少数株主損益調整前四半期純利益	521,829	316,414
少数株主利益	11,998	9,413
四半期純利益	509,831	307,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521,829	316,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,232	22,315
繰延ヘッジ損益	53,821	-
為替換算調整勘定	208,244	381,018
その他の包括利益合計	275,298	358,702
四半期包括利益	797,128	675,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785,130	665,703
少数株主に係る四半期包括利益	11,998	9,413

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社グッドウィルの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成24年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。

また、当社の連結子会社であったアイシーエムカスタマーサービス株式会社は、平成24年6月25日付けで、当社の連結子会社である株式会社ユニットコムを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅いたしました。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	51,825千円	146,605千円

2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	1,613,675千円	2,298,284千円
負ののれん	258,871千円	254,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	84,246千円	71,994千円
のれんの償却額	26,224千円	28,568千円
負ののれんの償却額	4,604千円	4,604千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,947	305	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,380	5.14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,602,930	444,691	20,047,621	-	20,047,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	-	278	278	-
計	19,603,208	444,691	20,047,900	278	20,047,621
セグメント利益	841,494	56,524	898,018	3,296	894,721

(注)1. セグメント利益の調整額3,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用120,204千円、セグメント間取引消去116,904千円、その他の調整額3千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,803,616	410,316	19,213,933	-	19,213,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	-	418	418	-
計	18,804,035	410,316	19,214,352	418	19,213,933
セグメント利益	408,822	40,767	449,590	4,789	454,379

(注)1. セグメント利益の調整額4,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用109,075千円、セグメント間取引消去113,862千円、その他の調整額2千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「パソコン関連事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社グッドウィルの株式を新たに取得したことに伴い、のれんが692,177千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グッドウィル

事業の内容 パソコン専門店及びECサイトの運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社ユニットコムが株式会社グッドウィルの株式を取得して子会社化することにより、小売事業の規模拡大を図り、仕入コストの低減や商品開発力の強化など、有形無形のシナジーを創出することにより、パソコン及び関連商品に特化した小売事業のより一層の競争力向上が図れるものと判断し、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成24年6月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社グッドウィル

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 99.91%

取得後の議決権比率 99.91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社である株式会社ユニットコムが議決権の99.91%を獲得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月30日をみなし取得日としているため、該当はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	699,321千円
-------	--------	-----------

取得原価	699,321千円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

692,177千円

(2) 発生原因

主として株式会社グッドウィルの今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称事業の名称

合併会社 株式会社ユニットコム
事業の内容 パソコン専門店及びE Cサイトの運営等
被合併会社 アイシーエムカスタマーサービス株式会社
事業の内容 パソコンの組立製造等

(2) 企業結合日

平成24年6月25日(合併期日)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ユニットコム(当社の連結子会社) を存続会社とし、アイシーエムカスタマーサービス株式会社
(当社の連結孫会社) を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ユニットコム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アイシーエムカスタマーサービス株式会社は、株式会社ユニットコムが運営する小売店舗及びE Cサイトで販売されるパソコンの製造子会社として事業を行ってまいりましたが、当社は今般、管理機能の共通化による効率化を図るとともに、一体運営による品質・サービスレベルの一層の向上を目的として、両社を合併させることが最良と判断いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,831	307,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,831	307,000
普通株式の期中平均株式数(株)	50,841,860	50,852,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,365	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。